

韓国

景気回復持続も、強まる人口減少への懸念

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木森 稔

E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp

■半導体を中心に輸出が好調を持続

韓国経済は、輸出にけん引される形で回復基調を続けている。1月の輸出(米ドルベース)は前年同月比+10.8%と、2ヵ月連続で2ケタの伸びとなった。自動車やパソコンのほか、半導体(同+21.7%)の輸出が大幅に増加している(右上図)。自動車向けを中心とする世界的な半導体不足を受けて、韓国では半導体製造装置輸入が急増する等、生産体制の強化が図られており、当面、半導体需要にけん引され、輸出の増加基調は続くと考えられる。

一方、旧正月(2月12日)にかけて新型コロナ対応で活動規制が強化される等、内需に関しては依然、下振れ懸念が残る。もともと、新規感染者数は昨年末に急増した後、足元にかけて増加ペースは鈍っている。また、韓国では、ワクチンを2月末から医療関係者向け、5月からは高齢者向け、さらに11月までに国民70%以上が接種することで、いわゆる「集団免疫」の獲得を目指しており、今後、ワクチン普及により内需に対する下押しも徐々に和らいでいくことが期待される。

■コロナ禍での人口減少が先行き不安を増幅

景気は総じて持ち直し傾向にあるものの、コロナ禍で人口減少が始まり、中長期での経済成長に対する懸念は高まっている。1月3日付聯合通信によれば、2020年の死亡数(前年比+3.1%の31万人)は出生数(同▲10.7%の28万人)を上回り、統計開始以降、初の人口自然減を記録した(右下図)。韓国の合計特殊出生率は2019年に0.92と2年連続で1を割り込み、少子化が問題となっていたが、新型コロナ禍で先行き不安は一層深刻化している。

少子化の背景としては、高額な教育費、高騰する不動産等、経済面の問題が指摘されている。コロナ禍では金融緩和による余剰資金が不動産バブルを助長し、住宅価格指数は1月に前年同月比+9.2%と、急速な上昇が続いている。政府は昨年12月に「第4次少子・高齢社会基本計画」を発表し、子育て世帯への手当を中心とした対策を打ち出した。しかし、出産後の女性の職場復帰の難しさ等制度や慣行の課題は依然残っているとされ、人口問題を大きく改善することは難しいと考えられる。足元の景気は上向いているものの、人口減少による潜在成長率の下押し等中長期のリスクはむしろ高まっており、韓国政府には新型コロナ対応のみならず、そうしたリスクへの対応も求められている。

<韓国の半導体輸出と半導体製造装置輸入>



<日台韓の人口自然増・減>

